

災害復旧技術専門家を佐賀県唐津市に派遣

公益社団法人 全国防災協会

(公社)全国防災協会では、都道府県や市町村が管理する災害により被災した公共土木施設の早期復旧支援に向け、平成15年11月に「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。災害復旧技術専門家は、国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者（本省防災課の災害査定官経験者や国や都道府県の防災担当の本庁課長級及び事務所長経験者で構成）で、北海道から沖縄までの全国に、425名（令和5年10月）が登録されています。

平成26年5月には、国土交通省水管理・国土保全局防災課より「災害復旧・改良復旧事業の技術的助

言などの支援（試行）について」の通達が出され、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**全国防災協会が無償で技術専門家を派遣**するなど、制度を充実してきています。これまでも多くの地方公共団体等の要請に応じ、多くの災害復旧技術専門家を派遣し、迅速かつ確かな災害復旧事業の促進に寄与しています。

今回、令和5年7月7日～10日の豪雨による被害に対して佐賀県の要請により災害復旧技術専門家を派遣し、復旧工法などについて技術的助言を行いました。

派遣概要

1. 令和5年7月7日～10日の豪雨による佐賀県の状況

7月7日から10日にかけて梅雨前線が九州付近に停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって暖かく湿った空気の流れ込みが継続したため、九州では大気の状態が非常に不安定な状況となった。佐賀県内は広い範囲で大雨となり、7月7日の朝から局地的に雷を伴った非常に激しい雨や激しい雨が断続的に降り、10日未明から明け方にかけて、唐津市付近と佐賀市付近では1時間に80ミリ以上の猛烈な雨を解析した。また、10日明け方から朝にかけて線状降水帯が発生し、04時39分と08時10分に「顕著な大雨に関する気象情報」の発表があった。

2. 派遣された災害復旧技術専門家（敬称略）

派遣日：令和5年8月23日(水)

派遣者：後藤 信孝（元本省災害査定官、九州建設コンサルタント(株) 福岡支店）

原 澄男（元佐賀県、九州建設コンサルタント(株) 佐賀支店）

松本 親久（元九州地整、応用地質(株) 九州事務所）

3. 活動報告（支援・助言内容）

① 市道半田宇木線

地先名：唐津市半田地内

災害状況：道路法面に雨水が集中し、のり面上部崩壊及びのり面（モルタル吹付）崩壊により、道路に土砂等（1m程度の転石含む）が流出。

助言：

- ・復旧工法案は、モルタル吹付の復旧及び上部からの水処理であったが、被災状況から上部のり面崩壊箇所の対応が必要であり、のり面の法尻に待ち

受け擁壁等の検討を助言。

被災状況写真



② 普通河川木浦川

地 先 名：唐津市七山木浦地内

災害状況：河床洗掘等による河川護岸被災

助言：

- ・現地河川は、河床勾配が急であるため被災原因から落差工（帯工）等による流速低減を図る工法を助言。

被災状況写真



③ 普通河川 小川川

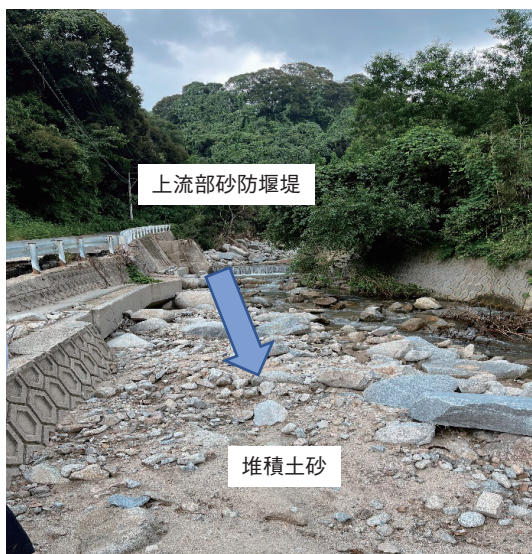
地先名：唐津市浜玉町平原地内

災害状況：水勢等による河川護岸崩壊

助言：

- ・下流部に農業用水取水施設があり復旧工法検討するにあたり農災との調整を図ることを助言。
- ・上流部に砂防堰堤があり、砂防指定地等の確認を行い佐賀県と調整を図ることを助言。
- ・堆積土砂除去については、河川の堆積前の状況を示す必要があることを助言。

被災状況写真



④ 事前打ち合わせ

副市長挨拶等

- ・唐津市より被災状況の説明
- ・災害復旧技術専門家派遣制度について説明
- ・その他

事前打ち合わせ

- ・唐津市より被災状況の詳細説明
- ・工程等の説明

⑤ 事後打ち合わせ

- ・唐津市・佐賀県を含めた現地調査後の打合せ



4. 災害復旧技術専門家派遣フロー

災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援  国土交通省

- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、**平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用する。**
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**防災協会より無償で専門家を派遣する制度。**



東日本被災状況(宮城県岩沼市)



東日本被災状況(千葉県成田市)



東日本被災状況(千葉県浦安市)



台風26号による土砂災害(伊豆大島)

被災が甚大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

<手続きのフロー図>

